



# 平成30年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス  
コード番号 3647 URL <http://www.g3holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼最高管理責任者 (氏名) 長倉 純己

問合せ先責任者 (役職名) 経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 静 和義

TEL 03-5781-2522

定時株主総会開催予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	3,605	3.4	839	4.2	712	5.1	439	11.0
29年8月期	3,730	35.1	806	169.4	750	175.0	493	94.4

(注) 包括利益 30年8月期 439百万円 (11.0%) 29年8月期 493百万円 (94.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	6.21	6.11	26.1	8.3	23.3
29年8月期	7.26	6.92	40.5	17.1	21.6

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 百万円 29年8月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	9,705	1,881	19.4	26.03
29年8月期	7,418	1,482	20.0	21.57

(参考) 自己資本 30年8月期 1,881百万円 29年8月期 1,481百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	299	490	298	568
29年8月期	346	4,206	4,445	461

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期		0.00		2.00	2.00	137	27.5	11.1
30年8月期		0.00		3.00	3.00	216	48.3	12.6
31年8月期(予想)		0.00		15.00	15.00		39.6	

当社は平成30年10月15日開催の取締役会において、平成30年11月29日開催予定の当社第8期定時株主総会に平成31年3月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)について付議することを決議致しました。平成31年8月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年8月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円になります。

## 3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,263	73.7	971	15.6	816	14.5	547	24.6	37.85

平成31年8月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年8月期の連結業績予想(通期)における1株あたり当期純利益は7円57銭となります。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期	79,968,601 株	29年8月期	76,408,601 株
期末自己株式数	30年8月期	7,714,000 株	29年8月期	7,714,000 株
期中平均株式数	30年8月期	70,647,533 株	29年8月期	67,955,149 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年8月期の個別業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	1,874	37.9	781	14.2	658	2.1	475	2.8
29年8月期	1,359	689.7	684		645		462	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	6.73	6.61
29年8月期	6.81	6.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年8月期	6,497		1,814		27.9	25.12		
29年8月期	5,757		1,346		23.4	19.59		

(参考) 自己資本 30年8月期 1,814百万円 29年8月期 1,345百万円

2. 平成31年 8月期の個別業績予想(平成30年 9月 1日～平成31年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,699	150.7	753	14.3	712	49.8	49.27	

平成31年8月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年8月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は9円85銭となります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記	30
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調が見られるものの、国際情勢の緊張不安や不確実性による為替や株価の不安定な動きにより、先行きの不透明感を伴う状況で推移しています。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うとともに、事業部門として、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から環境関連事業を展開する株式会社ジー・スリーホールディングス（以下、「当社」という）、太陽光発電所に係るID等権利の売買、及び太陽光発電商材の販売により環境関連事業を展開する株式会社エコ・ボンズ（以下、「エコ・ボンズ」という）、オペレーション及びメンテナンスにより環境関連事業を展開する株式会社エコ・テクノサービス（以下、「エコ・テクノサービス」という）、店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ事業及びプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンスによるSBY事業を展開している株式会社SBY（以下、「SBY」という）、FAT BRANDS INC.との日本国内における出店ライセンス契約により、FATBURGER事業を展開している株式会社Green Micro Factory（以下、「GMF」という）、国内主力企業に対して海外情報の提供事業を展開している株式会社BIZInfo（以下、「BIZInfo」という）からなるグループ体制をとっています。

当社グループを取巻く環境として、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業については、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、太陽光発電事業者の選別淘汰が進むとともに、未着工及び稼働済太陽光発電所の買取需要が増大し、セカンダリー市場の形成が進む等、インフラ投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されています。

SBYが展開するSBY事業、及びGMFが展開するFATBURGER事業は、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大は依然として続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれています。

このような環境の中、当連結会計年度における連結業績につきましては、連結売上高は3,605百万円（前期比3.4%減）、連結営業利益は839百万円（前期比4.2%増）、連結経常利益は712百万円（前期比5.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は439百万円（前期比11.0%減）となりました。

なお、当社とエコ・ボンズにおいては、平成30年9月1日付で、当社を存続会社、エコ・ボンズを消滅会社とする吸収合併を行っております。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。また、GMFによるFATBURGER事業の展開により、当連結会計年度より、報告セグメントを追加しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （環境関連事業）

環境関連事業は、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスにて展開しています。

当社は、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、太陽光発電所の保有による電力会社に対する売電事業、及び未着工太陽光発電所の買取事業、並びに太陽光発電運用会社への投資を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・ボンズは、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・テクノサービスは、当社が運営、またはエコ・ボンズが運用会社に売却あるいは賃貸する再生エネルギー発電所について、稼働後20年間に渡り安定した発電事業を運営できるように、最新の技術と専門技術者によるオペレーション及びメンテナンス並びに障害対応事業を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

当連結会計年度においては、当社が保有し運営を行っている太陽光発電所の売電収入、当社並びにエコ・ボンズによる未着工太陽光発電所の売却、及びエコ・ボンズによる太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売収入を計上しています。

この結果、環境関連事業の売上高は2,723百万円（前期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1,212百万円（前期比21.9%増）となりました。

## (S B Y事業)

コンセプトマーケティングショップ及びビジネスアライアンスによるS B Y事業は、S B Yにて展開していません。

S B Yは、C2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」=S B Y(SHIBUYA)をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しており、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大も恩恵を受けています。

コンセプトマーケティングショップにおいては、「S B Y」として4店舗(渋谷、阿倍野、博多、鹿児島)、及び「WoMAN i A」として1店舗(梅田)を展開しております。

コンセプトマーケティングショップは単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、S B Yから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されています。

また、S B Yは、独自に収集分析するトレンド情報を活用し、主にC2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しています。

当連結会計年度においては、コンセプトマーケティングショップの基幹店である渋谷店の収益は順調に推移していますが、S B Yがライセンスを供与し、小売店にて販売されているDiamond Lash(つけまつげ)は、国内市場の落ち込みの影響からロイヤリティ収入が減少しているものの、依然として業界TOPシェアを維持しています。

このため、当連結会計年度から、積極的な広告宣伝を展開するとともに、Diamond Lashにおいては、ライセンス供与による売上方法のみならず、国内外の卸先に対する直接販売を行うとともに、新たに海外新ブランドとしてのコスメ雑貨の取扱いを開始しておりますが、収益計上への寄与は次期以降を予定しております。

この結果、S B Y事業の売上高は831百万円(前期比4.5%減)、セグメント利益(営業利益)は15百万円(前期比32.9%減)となりました。

## (FATBURGER事業)

FATBURGER事業は、GMFにて展開しています。

GMFは、FAT BRANDS INC.との日本国内における出店ライセンス契約により、ロサンゼルスを発祥とし、世界5大陸、20ヶ国で200を超える店舗を展開するバーガーブランドであるFATBURGERの日本一号店を、渋谷(MAGNETby SHIBUYA109)にて平成30年4月28日にオープンいたしました。

この結果、当連結会計年度においては、出店初期コストを計上しているため、FATBURGER事業の売上高は42百万円、セグメント損失(営業損失)は37百万円となりました。

## ② 次期の見通し

当社は、平成31年8月期におきましては、引き続き、当社、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業、並びにS B Yが展開するS B Y事業、そして、GMFが展開するFATBURGER事業を当社グループの基幹事業として収益力の向上に取り組んでまいります。

さらに、既存事業とは別に既存事業から派生する、またはシナジーのある事業を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資を行うことで立ち上げ、新たな収益源を確保することが当社グループの継続的発展につながり、当社グループの成長と独自のポジショニングを維持していくことができるものと確信しております。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高6,263百万円、営業利益971百万円、経常利益816百万円、親会社株主に帰属する当期純利益547百万円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,286百万円増加し9,705百万円、総負債は前連結会計年度末に比べ1,887百万円増加し7,824百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

## (流動資産)

前連結会計年度末と比較して1,129百万円増加し、4,068百万円となりました。

主な要因は、前渡金の増加1,100百万円、受取手形及び売掛金の増加651百万円、営業投資有価証券の減少400百万円等です。

## (固定資産)

前連結会計年度末と比較して1,145百万円増加し、5,624百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の増加822百万円、関係会社出資金の増加254百万円等です。

## （流動負債）

前連結会計年度末と比較して1,940百万円増加し、4,037百万円となりました。

主な要因は、未払金の増加830百万円、前受金の増加412百万円、短期借入金の増加221百万円等です。

## （固定負債）

前連結会計年度末と比較し、53百万円減少し、3,787百万円となりました。

主な要因は、長期設備未払金の減少236百万円、長期借入金の増加82百万円、長期預り金の増加80百万円等です。

## （純資産）

前連結会計年度末と比較して398百万円増加し、1,881百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加268百万円等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、568百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は299百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益683百万円、前受金の増加額412百万円、営業投資有価証券の減少額400百万円、未払又は未収消費税等の減少額347百万円等の増加要因と、前渡金の増加額1,058百万円、売上債権の増加額651百万円等の減少要因により、営業活動による資金の増加は299百万円となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は490百万円となりました。

主に貸付金の回収による収入167百万円の増加要因と有形固定資産の取得による支出316百万円、関係会社出資金の払込による支出312百万円等の減少要因により、投資活動による資金の減少は490百万円となっています。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は298百万円となりました。

主に長期借入による収入404百万円、短期借入金の増加額221百万円の増加要因と、割賦債務の返済による支出258百万円等の減少要因により、財務活動による資金の増加は298百万円となっています。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第4期 平成26年8月期	第5期 平成27年8月期	第6期 平成28年8月期	第7期 平成29年8月期	第8期 平成30年8月期
自己資本比率(%)	54.1	40.4	68.9	20.0	19.4
時価ベースの自己資本比率(%)	289.4	188.9	904.4	191.7	78.2
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.2	—	16.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	292.4	—	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を常に重要課題として考えており、財政状態・業績・事業計画等を勘案し、株主への利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社の平成30年8月期につきまして、連結業績における親会社等に帰属する当期純利益439百万円は、当初業績予想650百万円を下回ったものの、個別業績における当期純利益475百万円は、当初業績予想389百万円を上回る結果となりました。

このため、当社といたしましては、株主還元の充実を図るべく、当初配当予想のとおり、期末配当金について、1株あたり3円とすることといたしました。

平成31年8月期（平成30年9月1日～平成31年8月31日）配当予想

上記の配当方針に基づき、平成31年8月期の配当予想は、下記のとおりといたします。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00
31年8月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 当社は、平成30年10月15日開催の取締役会において、平成30年11月29日開催予定の当社第8期定時株主総会に平成31年3月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）について付議することを決議致しました。平成31年8月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年8月期（予想）の1株当たり期末配当金は3円となります。

## (4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成30年8月31日)現在において当社グループが判断したものです。

## ① 国のエネルギー政策について

当社、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業に関して、太陽光発電事業の市場拡大とともに、独自のネットワークやノウハウにより差別化を図っていますが、国のエネルギー政策が変更され、電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げや、買取年数の短縮等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 開発リスクについて

当社、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業に関して、太陽光発電所の開発において、開発規模によっては、森林法、環境法等の法令や条例の規制を受け、その申請手続も複雑かつ多岐にわたると共に、許認可がおりるまでの期間が長引く場合があり、この結果、用地確保から発電所建設に至るまでの期間が予想以上に長引いたり、途中で当該案件の開発を断念せざるを得ない状況が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 気象・災害リスクについて

当社、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業に関して、太陽光発電所の発電量は、気象条件により左右されるほか、設備の劣化や天災・火災等の事故により、想定した発電量と実際の発電量との間に予期せぬ乖離が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ SBY事業について

SBYが展開するSBY事業に関して、「SHIBUYA109店」をはじめとする実店舗での商品販売だけでなく、SBYが独自に収集分析したトレンド情報等をベースに、C2・F1層に向けて事業を展開している企業を総合プロデューサーし、商品を発信するトータルプラットフォームを提供することで差別化を図っております。

今後も競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 食品の安全管理について

GMFが展開するFATBURGER事業に関しては、飲食業であることから、法定の食品衛生に加え、定期的な店舗衛生監査の実施、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、衛生管理を徹底しておりますが、食中毒の発生等、

食品衛生法に違反した場合には、営業停止などの処分を受けることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特許権の取得について

当社グループは、サービスにおける商標等に関して、特許権・商標権の対象となる可能性のあるものについては、積極的にその取得を目指して対応しておりますが、当社グループのノウハウ等を権利保護した場合においても、他社が類似のノウハウ等について権利取得した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社グループは、第三者が保有する知的財産権を侵害することのないように外部への委託等により調査を行っておりますが、これらの調査が十分かつ妥当であるという保証はなく、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります、これらに対する対価の支払等が発生する場合があります。

これらの場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制等について

現在、当社グループの事業を推進するうえで、前記の法的規制等の影響を認識しております。

今後更に、新たな法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するため、コストの増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 個人情報の管理について

当社グループ各事業の遂行過程において、顧客の個人情報を取り扱っておりますが、万一これらの情報が社外に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜につながる恐れがあり、結果として、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の獲得について

当社グループが今後も継続して健全に成長していくためには、企画担当者、営業担当者、及び拡大する組織に対応するための管理担当者、並びに内部統制担当者など、各方面での優秀な人材をいかに確保していくことが重要であると考えており、積極的な採用活動による優秀な人材の確保、人材の育成強化を図っておりますが、優秀な人材の流出や必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合は、事業推進に影響を受けることから、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 投資について

当社グループは、安定した収益の確保ならびに今後の成長発展を図るべく、M&A、子会社設立、資本業務提携等を視野に入れていきます。

投資の際には事前にリスクとリターンを評価し、堅実な成長戦略が描ける投資を前提として展開することとしておりますが、投資の成果が当社の業績に与える影響を確実に予測するのは困難であり、投資の進捗状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社及び1社の関連会社により構成されております。

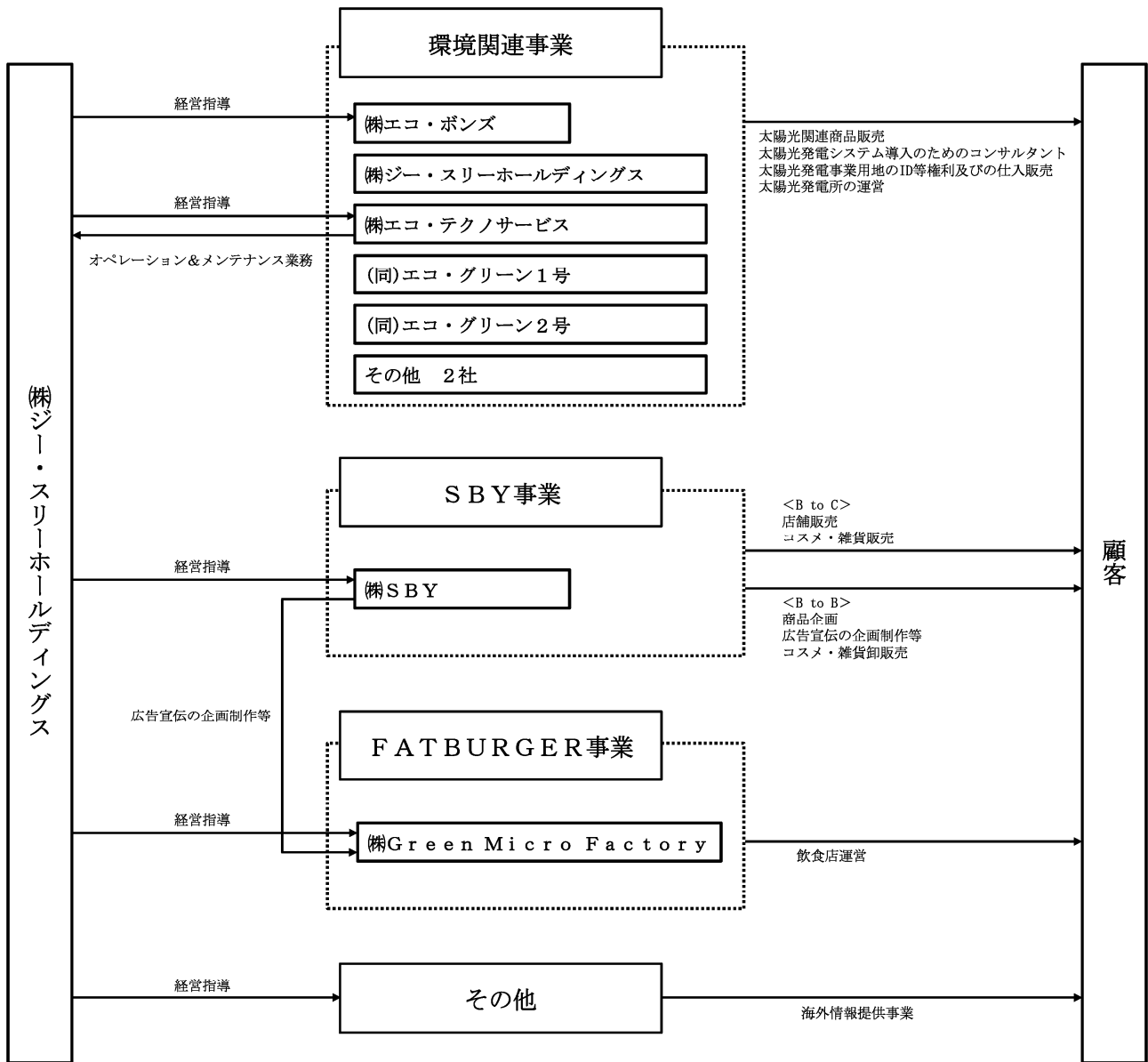
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
環境関連事業	主に、太陽光発電所の運営、太陽光パネル、太陽光発電システムの施工販売、太陽光発電導入のためのコンサルタント業務、太陽光発電事業用地の仕入れ販売を展開しております。	株式会社 ジー・スリーホールディングス 株式会社 エコ・ボンズ 株式会社 エコ・テクノサービス 合同会社 エコ・グリーン1号 合同会社 エコ・グリーン2号 その他 2社
S B Y事業	主に、店舗販売事業の他、若年女性層に向けて事業を展開している企業様向けにプロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング事業を展開しております。	株式会社 S B Y
FATBURGER事業	主に、FAT BRANDS INC. との日本国内における出店ライセンス契約により、FATBURGER事業を展開しております。	株式会社 Green Micro Factory
その他	主に、国内主力企業に対して海外情報の提供事業を展開しております。	株式会社 B I Z i n f o



事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,179	668,215
受取手形及び売掛金	665,093	1,316,246
商品及び製品	86,225	120,888
仕掛販売用不動産	16,652	14,411
原材料及び貯蔵品	—	669
前渡金	652,693	1,753,178
未収入金	31,584	30,614
短期貸付金	158,000	—
繰延税金資産	17,274	30,517
未収消費税等	337,026	74,225
営業投資有価証券	400,000	—
その他	19,594	72,513
貸倒引当金	△16,052	△12,923
流動資産合計	2,939,270	4,068,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,020	102,605
減価償却累計額	△45,758	△15,083
建物及び構築物(純額)	48,262	87,521
工具、器具及び備品	55,820	54,831
減価償却累計額	△34,256	△29,413
工具、器具及び備品(純額)	21,563	25,417
機械装置及び運搬具	3,879,891	4,832,322
減価償却累計額	△105,828	△352,727
機械装置及び運搬具(純額)	3,774,062	4,479,595
リース資産	—	9,950
減価償却累計額	—	△831
リース資産(純額)	—	9,118
土地	442,266	500,714
その他	—	6,748
有形固定資産合計	4,286,154	5,109,116
無形固定資産		
その他	15,071	14,553
無形固定資産合計	15,071	14,553
投資その他の資産		
長期未収入金	26,901	26,038
出資金	150	480
関係会社出資金	—	254,270
敷金及び保証金	152,361	176,069
繰延税金資産	271	30,141
その他	12,385	27,822
貸倒引当金	△13,750	△13,750
投資その他の資産合計	178,320	501,072
固定資産合計	4,479,546	5,624,741
繰延資産		
開業費	—	12,378
繰延資産合計	—	12,378
資産合計	7,418,817	9,705,678

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	95,521	238,737
短期借入金	568,333	790,000
1年内返済予定の長期借入金	33,840	288,135
未払金	37,052	867,645
前受金	877,391	1,289,960
未払法人税等	234,347	182,258
設備関係未払金	229,332	273,507
賞与引当金	7,340	—
リース債務	—	2,012
その他	13,345	105,205
流動負債合計	2,096,504	4,037,463
固定負債		
長期借入金	34,750	117,581
長期末払金	49,223	60,546
繰延税金負債	7,779	4,455
長期前受収益	10,706	7,007
リース債務	—	7,918
資産除去債務	60,838	70,971
長期設備関係未払金	3,675,370	3,438,637
長期預り金	—	80,000
その他	1,500	—
固定負債合計	3,840,169	3,787,119
負債合計	5,936,673	7,824,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,746	876,257
資本剰余金	432,036	497,547
利益剰余金	585,968	854,420
自己株式	△347,130	△347,130
株主資本合計	1,481,621	1,881,095
新株予約権	522	—
純資産合計	1,482,143	1,881,095
負債純資産合計	7,418,817	9,705,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	3,730,281	3,605,094
売上原価	2,244,924	1,903,977
売上総利益	1,485,357	1,701,117
販売費及び一般管理費	679,225	861,130
営業利益	806,131	839,987
営業外収益		
受取利息	1,199	1,636
貸倒引当金戻入額	—	4,341
償却債権取立益	360	560
違約金収入	—	10,592
その他	2,238	5,726
営業外収益合計	3,798	22,856
営業外費用		
支払利息	56,430	135,992
株式交付費	28	5,719
支払手数料	624	5,899
その他	2,183	2,723
営業外費用合計	59,266	150,334
経常利益	750,663	712,508
特別利益		
関係会社出資金売却益	626	462
特別利益合計	626	462
特別損失		
固定資産除却損	636	11,242
減損損失	—	8,665
事務所移転費用	10,281	—
店舗閉鎖損失	2,711	9,494
特別損失合計	13,629	29,403
税金等調整前当期純利益	737,659	683,568
法人税、住民税及び事業税	239,071	276,164
法人税等調整額	5,122	△31,625
法人税等合計	244,193	244,539
当期純利益	493,465	439,029
親会社株主に帰属する当期純利益	493,465	439,029

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	493,465	439,029
包括利益	493,465	439,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,465	439,029
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,085	414,375	92,503	△347,130	952,834
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			493,465		493,465
新株の発行(新株予約 権の行使)	17,661	17,661			35,322
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,661	17,661	493,465	—	528,787
当期末残高	810,746	432,036	585,968	△347,130	1,481,621

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,044	953,878
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		493,465
新株の発行(新株予約 権の行使)		35,322
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△522	△522
当期変動額合計	△522	528,265
当期末残高	522	1,482,143

当連結会計年度(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,746	432,036	585,968	△347,130	1,481,621
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			439,029		439,029
剰余金の配当			△137,389		△137,389
新株の発行(新株予約 権の行使)	17,661	17,661			35,322
譲渡制限付株式報酬	47,850	47,850			95,700
持分法の適用範囲の変 動			△33,188		△33,188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	65,511	65,511	268,451	—	399,473
当期末残高	876,257	497,547	854,420	△347,130	1,881,095

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	522	1,482,143
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		439,029
剰余金の配当		△137,389
新株の発行(新株予約 権の行使)		35,322
譲渡制限付株式報酬		95,700
持分法の適用範囲の変 動		△33,188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△522	△522
当期変動額合計	△522	398,951
当期末残高	—	1,881,095



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	737,659	683,568
減価償却費	118,086	283,375
開業費償却額	—	1,366
減損損失	—	8,665
移転費用引当金の増減額	△12,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,284	△3,128
受取利息及び受取配当金	△1,238	△1,636
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,340	△7,340
支払利息	56,430	135,992
株式報酬費用	—	31,900
固定資産除却損	636	11,242
関係会社出資金売却損益(△は益)	△626	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△462
事務所移転費用	10,281	—
店舗閉鎖損失	2,711	9,494
売上債権の増減額(△は増加)	△594,394	△651,152
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△400,000	400,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,702	△33,092
前払費用の増減額(△は増加)	△6,514	1,997
未収入金の増減額(△は増加)	13,212	1,831
前渡金の増減額(△は増加)	△736,785	△1,058,276
仮払金の増減額(△は増加)	25,185	154
仕入債務の増減額(△は減少)	24,996	143,215
未払金の増減額(△は減少)	559	46,576
前受金の増減額(△は減少)	718,730	412,569
未払又は未収消費税等の増減額	△350,819	347,912
その他	58,493	3,984
小計	△268,067	768,758
利息及び配当金の受取額	44	3,484
利息の支払額	△60,842	△131,442
法人税等の支払額	△21,246	△327,786
開業費の支払額	—	△13,744
法人税等の還付額	9,885	—
移転費用の支払額	△6,104	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△346,331	299,270

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△110,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	110,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49,703	—
出資金の払込による支出	△100	△390
関係会社出資金の払込による支出	—	△312,000
出資金の回収による収入	200,010	60
有形固定資産の取得による支出	△4,157,288	△316,796
無形固定資産の取得による支出	△9,090	△2,056
貸付金の回収による収入	—	167,000
敷金及び保証金の差入による支出	△77,039	△38,288
敷金及び保証金の回収による収入	4,955	2,964
その他	△7,925	△760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,206,182	△490,267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	568,333	221,667
長期借入れによる収入	50,000	404,168
長期借入金の返済による支出	△35,422	△67,041
セール・アンド・割賦バック取引による収入	4,136,072	8,909
割賦債務の返済による支出	△308,011	△258,960
セール・アンド・リースバックによる収入	—	10,746
リース債務の返済による支出	—	△814
株式の発行による収入	34,771	34,634
配当金の支払額	—	△135,275
クラウドファンディング預り金の増減額 (△は減少)	—	80,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,445,743	298,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,768	107,035
現金及び現金同等物の期首残高	567,948	461,179
現金及び現金同等物の期末残高	461,179	568,215

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、当社グループは当社とともに9社の子会社及び1社の関連会社により構成されており、サービスの種類別に4つの事業セグメントを置き、それぞれ事業特性に応じた活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「環境関連事業」、「SBY事業」、「FATBURGER事業」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
環境関連事業	主に、太陽光発電所の運営、太陽光パネル、太陽光発電システムの施工販売、太陽光発電導入のためのコンサルタント業務、太陽光発電事業用地の仕入れ販売を展開しております。	株式会社 ジー・スリーホールディングス 株式会社 エコ・ボンズ 株式会社 エコ・テクノサービス 合同会社 エコ・グリーン1号 合同会社 エコ・グリーン2号 その他 2社
SBY事業	主に、店舗販売事業の他、若年女性層に向けて事業を展開している企業様向けにプロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング事業を展開しております。	株式会社 SBY
FATBURGER事業	主に、FAT BRANDS INC. との日本国内における出店ライセンス契約により、FATBURGER事業を展開しております。	株式会社 Green Micro Factory
その他	主に、国内主力企業に対して海外情報の提供事業を展開しております。	株式会社 BIZinfo

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前第4四半期連結会計期間より、グループ内組織再編の為、報告セグメントを従来の「環境関連事業」、「ビジネスアライアンス事業」、「コンセプトマーケティングショップ事業」の3区分から、「環境関連事業」、「S B Y事業」の2区分に変更しております。

また、新たに設立した株式会社Green Micro Factory及び株式会社BIZInfoの事業展開に伴い、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメント「FATBURGER事業」及び「その他」を追加しております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基いております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境関連 事業	S B Y事業	FATBURGER 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,859,964	870,317	—	3,730,281	—	3,730,281	—	3,730,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,859,964	870,317	—	3,730,281	—	3,730,281	—	3,730,281
セグメント利益又は 損失(△)	995,150	23,187	—	1,018,338	—	1,018,338	△212,207	806,131
セグメント資産	7,070,552	267,371	—	7,337,924	—	7,337,924	80,892	7,418,817
その他の項目								
減価償却費	104,143	10,728	—	114,872	—	114,872	3,214	118,086
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,249,057	9,154	—	4,258,211	—	4,258,211	34,458	4,292,669

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ① セグメント利益の調整額△212,207千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用212,207千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額80,892千円には、債権の相殺消去△494,424千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産575,317千円が含まれております。
- ③ その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- ④ その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境関連 事業	S B Y 事業	FATBURGER 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,723,945	831,448	42,829	3,598,224	6,870	3,605,094	—	3,605,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,664	—	9,664	—	9,664	△9,664	—
計	2,723,945	841,113	42,829	3,607,889	6,870	3,614,759	△9,664	3,605,094
セグメント利益又は 損失(△)	1,212,875	15,549	△37,882	1,190,543	△4,289	1,186,253	△346,266	839,987
セグメント資産	8,386,596	451,284	119,148	8,957,029	7,241	8,964,270	741,407	9,705,678
その他の項目								
減価償却費	259,854	9,157	2,942	271,954	—	271,954	11,420	283,375
減損損失	—	8,665	—	8,665	—	8,665	—	8,665
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	941,940	31,698	56,640	1,030,279	—	1,030,279	24,635	1,054,915

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△346,266千円には、セグメント間取引消去△3,285千円、各報告セグメントに配分していない全社費用342,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額741,407千円には、債権の相殺消去△434,178千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,175,586千円が含まれております。
- ③ その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- ④ その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	21.57円	26.03円
1株当たり当期純利益金額	7.26円	6.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.92円	6.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	493,465	439,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	493,465	439,029
期中平均株式数(株)	67,955,149	70,647,533
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,343,164	1,265,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 株式取得による企業結合

当社は、平成30年8月29日の取締役会において、永久能源株式会社の株式取得し、同社を連結子会社化としたいう  
えで太陽光発電所の運営を行うことを決議いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 永久能源株式会社  
事業の内容 太陽光発電設備保有による売電事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、太陽光発電所の保有による電力会社に対する売電事業、及び太陽光発電所の買取事業、並びに太陽光発電運用会社への投資を行うことをビジネスモデルとして展開しており、太陽光発電所の買取り(固定資産の取得)に伴う永久能源株式会社の株式の取得(連結子会社化)は、当該事業の一つとして行うものであり、当社連結子会社となる永久能源株式会社は、当該太陽光発電所を固定資産(保有物件)として運営し、継続的な売電収入を得ることを見込んでおります。

## ③ 企業結合日

平成30年10月15日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	- %
取得する議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として永久能源株式会社の全株式を取得することによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	880百万円
取得原価		880百万円

支払資金については、当社が連帯保証を行うことで、当社連結子会社となる永久能源株式会社において調達先である国内リース会社との割賦販売契約を締結し、当社は永久能源から借入を行っております。

国内リース会社との割賦販売による調達額	2,625百万円
支払方法	180回の返済(割賦)払い

## (3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 割賦販売契約締結による固定資産の取得

当社は平成30年9月5日開催の取締役会の決議において、割賦販売契約締結による固定資産の取得について決議いたしました。

## (1) 当該事象の概要

## ① 取得理由

当社は、福岡県に所在する太陽光発電所4か所を取得し、自社保有物件(固定資産)として運営しておりますが、当該太陽光発電所につきましては、取得以降の売電収入が堅調に推移していること、またモジュール容量を増加できる環境にあることから、このたび、太陽電池モジュールを増設し、発電出力を増加させることで、売電収入の増収を図ることといたしました。

## ② 発電出力の増加規模

イ	G3HD第1田川太陽光発電所	福岡県田川郡	847.44キロワット増加
ロ	G3HD第2田川太陽光発電所	福岡県田川市	874.44キロワット増加
ハ	G3HD第1岩崎太陽光発電所	福岡県嘉麻市	198.00キロワット増加
ニ	G3HD第2岩崎太陽光発電所	福岡県嘉麻市	396.00キロワット増加

## ③ 増設による効果

上記4か所合計で年間約117百万円の売電額の増収を想定しております。

## ④ 増設費用

上記4か所合計で557百万円を見込んでおります。

⑤増設原資

国内リース会社からの調達資金（割賦販売契約）を充当いたします。

⑥取得時期

イ 割賦販売契約締結及び支払日 平成30年9月14日  
ロ 工事完了日(資産取得日) 平成30年11月30日(予定)

(2)当該事象の連結損益に与える影響額

当該太陽光発電所増設につきましては、当社において、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、自社保有物件として運用し、電力会社に対する売電を行うことで当社グループの長期的な安定収益を見込むものであります。

株式併合に関する件

当社は、平成30年10月15日開催の取締役会において、以下のとおり、株式併合に関する議案を平成30年11月29日開催の第8期定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という。）に付議することを決議いたしました。

(1)併合の目的

当社の発行済株式総数は、当社設立以降、新規事業展開のための資本増強を図るための増資を行ってきた結果、設立時（平成23年3月1日）の12,384,600株から、平成30年8月31日現在で79,968,601株となっており、この株数は、東京証券取引所市場第二部に上場する会社の発行済株式数9,242百万株を上場会社数504社で除した平均上場株式数18百万株（平成30年10月2日現在）の約4.3倍と多く、現状の株価水準も、東京証券取引所の有価証券上場規程第445条（望ましい投資単位の水準への移行及び維持に係る努力等）において規定されている1投資単位の水準である5万円以上50万円未満の範囲を大きく下回っております。

この結果、1円当たりの株価変動率も相対的に大きく、投機対象として大きな株価の変動を招きやすい状態となっており、一般投資家の皆様への影響は小さくないと認識しております。

さらに、平成30年8月31日現在の当社普通株式の株主総数は14,098名と、平成23年8月31日時点の株主総数5,839名、平成29年8月31日の株主総数9,882名から大幅に増加していることから、株主名簿管理をはじめとする株式関連事務コストも増加しておりますが、このうち、100株（1単元）未満を所有されている株主様は、株主数で127名（株主数比率0.900%）、株式数で1,393株（持株数比率0.001%）、100株（1単元）以上500株（5単元）未満を所有されている株主様は、株主数で5,696名（株主数比率40.402%）、株式数で1,036,113株（持株数比率1.295%）と、500株（5単元）未満を所有されている株主様の持株数比率の合計は1.296%に留まっております。

このような状況を踏まえ、今般、本定時株主総会において株主様のご承認を得ることを前提に、5株を1株に併合する株式併合を実施することといたしました。

併合割合につきましては、望ましいとされる投資単位の水準への調整の中で、保有機会を失う株主様の数を極力抑えられるよう、慎重に決定しております。

なお、今回の株式併合により、発行済株式総数を当社の規模に見合った水準にすることで、今後は、より適切な利益配分を行うことができるものと考えております。

(2)併合の内容

- ①併合する株式の種類：普通株式  
②併合の方法・比率：平成31年3月1日をもって、平成31年2月28日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式数5株につき1株の比率で併合いたします。  
③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年8月31日現在）	79,968,601株
併合により減少する株式数	63,974,881株
併合後の発行済株式総数	15,993,720株

(3)1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して売却処分又は自己株式として買い取り、それらの代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4)株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年10月15日
定時株主総会決議日	平成30年11月29日（予定）
株式併合の効力発生日	平成31年3月1日（予定）



## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下通りです。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	107.85円	130.15円
1株当たり当期純利益金額	36.3円	31.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.6円	30.55円

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	243,485	526,973
売掛金	437,620	958,941
前渡金	4,242	226,679
営業投資有価証券	400,000	—
前払費用	5,982	52,972
短期貸付金	194,600	377,600
未収入金	63,490	36,258
繰延税金資産	6,257	20,862
未収消費税等	331,481	—
その他	3,318	2,177
貸倒引当金	△4,189	△889
流動資産合計	1,686,288	2,201,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,247	20,247
減価償却累計額	△1,132	△2,462
建物及び構築物(純額)	19,114	17,784
工具、器具及び備品	16,927	18,877
減価償却累計額	△3,042	△5,690
工具、器具及び備品(純額)	13,885	13,187
機械及び装置	3,879,891	4,041,453
減価償却累計額	△105,828	△345,970
機械及び装置(純額)	3,774,062	3,695,482
車両運搬具	—	20,290
減価償却累計額	—	△6,756
車両運搬具(純額)	—	13,533
有形固定資産合計	3,807,062	3,739,987
無形固定資産		
ソフトウェア	1,844	1,328
借地権	6,596	6,596
商標権	—	2,226
商標権等仮勘定	915	544
無形固定資産合計	9,356	10,695
投資その他の資産		
関係会社株式	64,323	84,323
関係会社長期貸付金	60,400	—
出資金	—	80
関係会社出資金	50	302,270
長期前払費用	1,626	17,564
長期未収入金	15,522	14,660
敷金及び保証金	112,841	126,584
投資その他の資産合計	254,764	545,483
固定資産合計	4,071,183	4,296,167
資産合計	5,757,471	6,497,741

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,344	51,966
短期借入金	191,665	290,000
1年内返済予定の長期借入金	—	113,881
未払金	33,124	174,038
未払費用	—	1,508
未払法人税等	133,534	152,207
未払消費税等	—	55,708
設備関係未払金	229,332	236,732
預り金	1,362	2,573
前受収益	9,112	14,179
賞与引当金	2,710	—
流動負債合計	608,185	1,092,795
固定負債		
長期借入金	—	32,513
長期未払金	49,223	36,041
繰延税金負債	7,532	5,598
長期設備関係未払金	3,675,370	3,438,637
資産除去債務	60,838	70,971
長期前受収益	9,872	6,188
固定負債合計	3,802,838	3,589,950
負債合計	4,411,023	4,682,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,746	876,257
資本剰余金		
資本準備金	32,036	97,547
その他資本剰余金	400,000	400,000
資本剰余金合計	432,036	497,547
利益剰余金		
利益準備金	—	13,738
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18,174	15,144
繰越利益剰余金	432,098	759,437
利益剰余金合計	450,272	788,321
自己株式	△347,130	△347,130
株主資本合計	1,345,925	1,814,996
新株予約権	522	—
純資産合計	1,346,447	1,814,996
負債純資産合計	5,757,471	6,497,741

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	1,359,369	1,874,672
売上原価	459,442	734,058
売上総利益	899,927	1,140,614
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,846	65,250
給料	25,966	72,198
株式報酬費用	—	31,900
支払手数料	48,798	62,340
地代家賃	6,855	18,231
研究開発費	4,629	6,481
減価償却費	2,924	10,538
その他	70,616	92,332
販売費及び一般管理費合計	215,637	359,274
営業利益	684,290	781,340
営業外収益		
受取利息	12,880	8,534
貸倒引当金戻入額	1,206	3,300
償却債権取立益	360	560
受取保険料	740	4,993
その他	427	265
営業外収益合計	15,613	17,654
営業外費用		
支払利息	54,063	125,308
支払手数料	624	4,078
株式交付費	28	5,719
その他	104	4,995
営業外費用合計	54,820	140,102
経常利益	645,083	658,892
特別損失		
事務所移転費用	9,740	—
特別損失合計	9,740	—
税引前当期純利益	635,343	658,892
法人税、住民税及び事業税	141,645	199,993
法人税等調整額	31,192	△16,538
法人税等合計	172,837	183,454
当期純利益	462,505	475,437

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 環境関連資産売却原価		340,411	74.1	402,543	54.8
II 減価償却費		104,349	22.7	241,023	32.8
III その他		14,681	3.2	90,491	12.3
売上原価計		459,442	100.0	734,058	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	793,085	14,375	400,000	414,375	21,203	△33,436	△12,233
当期変動額							
当期純利益						462,505	462,505
新株の発行(新株予約権の行使)	17,661	17,661		17,661			
特別償却準備金の取崩					△3,029	3,029	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	17,661	17,661	—	17,661	△3,029	465,534	462,505
当期末残高	810,746	32,036	400,000	432,036	18,174	432,098	450,272

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△347,130	848,097	1,044	849,141
当期変動額				
当期純利益		462,505		462,505
新株の発行(新株予約権の行使)		35,322		35,322
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△522	△522
当期変動額合計	—	497,827	△522	497,305
当期末残高	△347,130	1,345,925	522	1,346,447

当事業年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	810,746	32,036	400,000	432,036	—	18,174	432,098	450,272
当期変動額								
当期純利益							475,437	475,437
新株の発行(新株予約権の行使)	17,661	17,661		17,661				
剰余金の配当					13,738		△151,128	△137,389
譲渡制限付株式報酬	47,850	47,850		47,850				
特別償却準備金の取崩						△3,029	3,029	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	65,511	65,511	—	65,511	13,738	△3,029	327,338	338,048
当期末残高	876,257	97,547	400,000	497,547	13,738	15,144	759,437	788,321

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△347,130	1,345,925	522	1,346,447
当期変動額				
当期純利益		475,437		475,437
新株の発行(新株予約権の行使)		35,322		35,322
剰余金の配当		△137,389		△137,389
譲渡制限付株式報酬		95,700		95,700
特別償却準備金の取崩		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△522	△522
当期変動額合計	—	469,070	△522	468,548
当期末残高	△347,130	1,814,996	—	1,814,996

(4) 個別財務諸表に関する注記

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年7月26日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社エコ・ボンズ(以下、「エコ・ボンズ」という。)を消滅会社とする吸収合併(以下「本件合併」という。)を行うことを決議し、同日付で合併契約(以下「本件合併契約」という。)を締結いたしました。

本件合併の概要は以下のとおりである。

(1) 合併の目的

当社によるエコ・ボンズの吸収合併は、環境関連事業においては、当社とエコ・ボンズが一体となって業務を進めることが多いことから、両社の人的資産及び経営資産を有効活用し、一元化した顧客対応を行うことで、経営効率の向上を図るとともに事業基盤の拡大を図ることを目的としております。

(2) 合併する相手会社、合併の方式

当社を存続会社、株式会社エコ・ボンズを消滅会社としての吸収合併によります。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

(4) 合併する相手会社名称、事業内容

名称 株式会社エコ・ボンズ

事業内容 太陽光発電所の事業開発、資材調達、管理、運営、メンテナンス等

(5) 合併の時期

平成30年9月1日

(6) その他

本件合併に伴い、当社単独決算において、平成31年8月の特別利益として抱合せ株式消滅差益207百万円を計上する見込みである。

割賦販売契約締結による固定資産の取得

連結財務諸表の「注記(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

固定資産の取得に伴う株式取得

連結財務諸表の「注記(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

株式併合に関する件

連結財務諸表の「注記(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。